

平成13年12月期

決算短信(連結)

店

平成14年2月28日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社

コード番号 1994

本社所在地 東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 高橋 敏男

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成14年2月28日

米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3271-1711

1. 13年12月期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月期	11,477 (9.0)	196 (-)	251 (-)
12年12月期	10,532 (10.1)	150 (66.9)	81 (79.1)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	1,317 (-)	138 76	-	14.3	1.3	2.2
12年12月期	698 (-)	73 62	-	6.8	0.4	0.8

(注) 1. 持分法投資損益 13年12月期 - 百万円 12年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年12月期 9,492,398株 12年12月期 9,490,221株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	19,425	8,452	43.5	890 51
12年12月期	20,717	9,948	48.0	1,048 08

(注)期末発行済株式数(連結) 13年12月期 9,491,836株 12年12月期 9,491,909株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	302	73	447	651
12年12月期	1,067	126	447	720

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	60	40
通期	12,800	420	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

26円34銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社4社・関連会社1社及びその他の関係会社1社の計7社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工が主たる業務で、アクア（水）施設及びビジネス・文化公共施設やアミューズメント施設等環境空間施設の企画・設計・施工部門も有しております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、中国内外市場での外壁材供給の為、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工を委託しております。

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

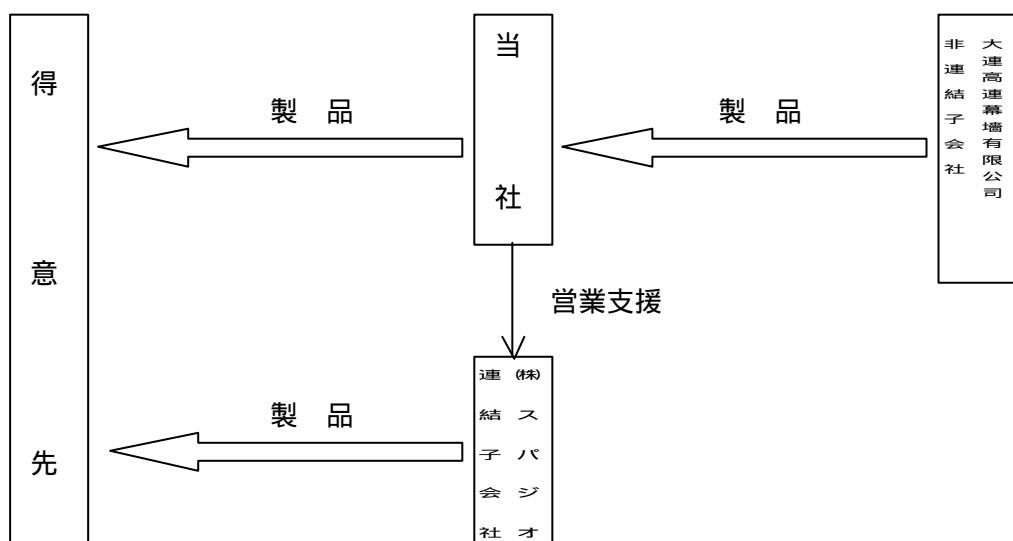
その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総でタラソテラピーセンター（海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設）「テルムマラン・パシフィーク」の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソテラピー事業採用のコンサルティング営業を行っております。

非連結子会社(株)アシェルはホテル事業のコンサルティング業を営んでおり、関連会社筑波国際運営(株)はスポーツクラブ、スポーツ施設、温浴施設の経営をする企業に投資しております。

また、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン
非連結子会社	(株)アシェル
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーとして、設計・製造・施工までの一貫生産を行うエンジニアリング企業を指向しております。

軽量化・高機能化を主体に、新製品の開発によるニーズへの貢献と、設計・製造・施工に亘る技術力及び供給力の一層の向上をはかり、またトップメーカーとしての競争力を生かして、業績の向上に資することを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、今後の建設需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小を見越して、子会社による経営の多角化を積極的に進めております。

その一つは、イタリア製システム収納家具の販売、施工を行う(株)スパジオです。

もう一社は、フランスの本格的なタラソテラピー（海洋療法）のノウハウを導入して創業した(株)タラソシステムジャパンです。

タラソテラピーは健康志向の高まりや老人医療対策として、地方自治体を主体に幅広い関心を集め、平成12年に富山県城端町及び青森県市浦村がそれぞれ自治体の施設としてオープンしました。この影響を受け、同事業の導入を計画中の自治体は相当数を数えます。また、平成15年の開設へ向けて、愛知県蒲郡市に日本最大のタラソテラピー施設の建設が進行しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主様に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち、安定した配当と、内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の急激な減少が続き、その影響は生産活動の不振となって企業収益を圧迫し、設備投資の減少ならびに所得・雇用環境を通じての個人消費の低迷を招き、国内経済は一段と厳しさを増しています。

建設業界におきましては、工事量の減少が依然として続いており、激しい受注競争による受注単価の低迷が長期化しておりますが、首都圏については一昨年より始まった再開発事業や建て替えのための大型プロジェクトの動きが活発化しております。

システム収納家具は、イタリア製家具の高品質の評価と機能性が市場に浸透し、デベロッパーの指定を受けるなど大幅な売上増となりました。

タラソテラピー事業は進行中である蒲郡市の日本最大のタラソテラピー施設をはじめとして、自治体や医療機関及びリゾート施設等からの引き合いが活発で、順調に推移しております。

このような状況の中、当社企業グループは技術力、供給力の優位性を生かした営業展開を推進してまいりました。

また8月にはP C カーテンウォールのISO9001認証取得を機に、顧客の信頼と満足を得る良質な製品を提供することに一層力を注いでまいりました。

この結果、受注高は119億45百万円（前連結会計年度比18.6%増）となり、受注残高は133億48百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。また売上高は114億77百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりましたが、経常損益はシステム収納家具販売の子会社(株)スパジオが工期集中・遅延による複数の現場での激しい混乱の結果、原価の大幅な増加を招き2億51百万円のマイナス、当期純損益は株価の下落にともなう有価証券評価損及びゴルフ会員権評価減の計上、子会社の長期滞留在庫処分損により特別損失が増加し、13億17百万円のマイナスとなりました。

これを事業別に見ますと、建設事業につきましては、当社及び(株)スパジオとともに前連結会計年度を上回る売上げとなり、完成工事高は109億84百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりましたが、(株)スパジオの業務混亂による原価増のため34百万円の営業損失となりました。

タラソテラピー事業は市場での認知度が高まって集客数は順調に増加しており、引き合いが活発なコンサルティング営業と合わせ売上高は5億38百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりましたが、事業拡大に備えた専門技術者教育等先行投資負担が大きく、1億27百万円の営業損失となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では回収促進による売上債権の減少、未成工事受入金の増加により3億2百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻しにより 7 3 百万円の資金が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還等により 4 億 4 7 百万円の資金減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期首に比較して、6 9 百万円減少して 6 億 5 1 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、内需・外需ともに減少が続くことを背景に、一段の景気下押しが懸念されます。年度後半に予測される米国経済の立ち直りの影響も年度内に見込むことは難しい状況です。

建設業界におきましては、全国的に見れば厳しさは変わりありませんが、首都圏については大型商業ビル建設が続くものと思われます。

当社企業グループといたしましては、このような状況を踏まえ、営業力、技術力、供給力を最大限に生かした企業活動を行ない、同時に収益管理の徹底と効率のよい経営を目指して業績の向上に邁進いたす所存であります。

次期業績といたしましては売上高 1 2 8 億円、経常利益 4 億 2 0 百万円、当期純利益 2 億 5 0 百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		比 較 増 減 (+は増)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	2,136,073		2,248,037		111,963
受取手形・完成工事未収入金等	3,159,921		3,913,946		754,024
有 価 証 券	9		1,464,923		1,464,913
未 成 工 事 支 出 金	2,781,722		2,356,228		425,494
そ の 他 た な 卸 資 産	547,095		771,077		223,981
繰 延 税 金 資 産	238,867		-		238,867
そ の 他 流 動 資 産	248,067		211,589		36,477
貸 倒 引 当 金	31,881		15,320		16,560
流 動 資 産 合 計	9,079,877	46.7	10,950,481	52.9	1,870,604
固 定 資 産					
有形固定資産					
建 物 ・ 構 築 物	2,517,903		2,760,386		242,483
機 械 ・ 通 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	270,514		276,688		6,174
土 地	2,718,447		2,756,827		38,379
建 設 仮 勘 定	-		2,761		2,761
有形固定資産合計	5,506,864		5,796,664		289,799
無形固定資産	109,009		107,460		1,548
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	1,082,101		536,953		545,147
特 定 金 外 信 託	741,203		677,427		63,776
保 険 積 立 金	1,120,001		1,093,000		27,000
繰 延 税 金 資 産	341,875		-		341,875
そ の 他 投 資 等	1,664,399		1,624,800		39,599
貸 倒 引 当 金	219,404		69,068		150,336
投 資 等 合 計	4,730,176		3,863,113		867,062
固 定 資 産 合 計	10,346,050	53.3	9,767,238	47.1	578,811
資 産 合 計	19,425,927	100	20,717,720	100	1,291,792

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		比較 増 減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形・工 事 未 払 金 等	1,882,757		1,654,940		227,816
短 期 借 入 金	5,384,472		5,317,252		67,220
- 年 内 債 還 予 定 社 債	-		90,000		90,000
未 払 法 人 税 等	13,554		15,948		2,394
未 成 工 事 受 入 金	985,808		793,926		191,882
完 成 工 事 補 償 引 当 金	7,466		7,263		203
賞 与 引 当 金	15,976		17,400		1,424
そ の 他 流 動 負 債	327,493		139,750		187,743
流 動 負 債 合 計	8,617,527	44.4	8,036,480	38.8	581,046
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,292,752		2,670,867		378,115
そ の 他 固 定 負 債	63,064		62,096		968
固 定 負 債 合 計	2,355,816	12.1	2,732,963	13.2	377,146
負 債 合 計	10,973,344	56.5	10,769,444	52.0	203,900
(少数株主持分)	-		-		-
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,542,968	23.4	4,542,968	21.9	-
資 本 準 備 金	6,658,968	34.3	6,658,968	32.1	-
欠 損 金	2,598,758	13.4	1,234,108	5.9	1,364,650
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	131,058	0.7	-	-	131,058
自己株式	8,472,119	43.6	9,967,828	48.1	1,495,708
	19,536	0.1	19,552	0.1	16
資 本 合 計	8,452,583	43.5	9,948,275	48.0	1,495,692
負債、少数株主持分及び資本合計	19,425,927	100	20,717,720	100	1,291,792

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	11,477,015	100	10,532,831	100	944,183
売上原価					
完成工事原価	10,158,988	88.5	8,986,282	85.3	1,172,706
売上総利益					
完成工事総利益	1,318,026	11.5	1,546,549	14.7	228,523
販売費及び一般管理費	1,514,196	13.2	1,396,349	13.3	117,846
営業利益(営業損失)	196,170	1.7	150,199	1.4	346,369
営業外収益					
受取利息配当金	11,216		43,209		31,993
有価証券売却益	-		79,835		79,835
投資有価証券売却益	38,891		-		38,891
貯 貸 料 収 入	39,356		38,084		1,272
為替差益	74,514		-		74,514
転換社債買入消却益	-		986		986
保険配当金	28		1,513		1,485
デリバティブ評価益	113,554		-		113,554
雑 収 入	38,113		102,589		64,476
営業外収益合計	315,675	2.7	266,220	2.5	49,455
営業外費用					
支 払 利 息	149,292		155,754		6,462
有価証券売却損	-		45,514		45,514
投資有価証券売却損	59,636		-		59,636
金利入りリップ差損	105,693		80,725		24,968
雑 支 出	56,576		53,324		3,252
営業外費用合計	371,200	3.2	335,319	3.1	35,880
経常利益(経常損失)	251,694	2.2	81,100	0.8	332,795
特 別 利 益					
固定資産売却益	-		48		48
新株引受権戻入益	4,500		10,500		6,000
有価証券売却益	-		101,120		101,120
退職給付会計基準変更時差異戻入益	28,235		-		28,235
特 別 利 益 合 計	32,735	0.3	111,668	1.0	78,932
特 別 損 失					
固定資産売却損	296		18		278
固定資産除却損	1,813		10,090		8,277
投資有価証券評価損	624,881		-		624,881
たな卸資産処分損	553,932		-		553,932
有価証券評価損	-		338,590		338,590
特定金外信託評価損	-		317,427		317,427
デリバティブ評価損	182,435		-		182,435
貸倒引当金繰入額	179,807		66,541		113,266
ゴルフ会員権評価損	121,190		118,600		2,590
投資損失引当金繰入額	-		33,000		33,000
特 別 損 失 合 計	1,664,357	14.5	884,267	8.4	780,089

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		比 較 増 減 (増 は 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
税金等調整前当期純損失	1,883,316	16.4	691,499	6.6	1,191,817
法人税、住民税及び事業税	13,816	0.1	7,156	0.0	6,659
法人税等調整額	579,942	5.0	-	-	579,942
当期純損失	1,317,190	11.5	698,655	6.6	618,535

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	比 較 増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高			
欠損金期首残高	1,234,108	482,997	751,110
欠損金增加高			
1. 配当金	47,459	47,455	4
2. 役員賞与金	-	5,000	5,000
当期純損失	47,459	52,455	4,996
	1,317,190	698,655	618,535
欠損金期末残高	2,598,758	1,234,108	1,364,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	比 較 増 減 (は減)
		金 領	金 領	金 領
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失()		1,883,316	691,499	1,191,817
減価償却費		286,762	302,058	15,295
貸倒引当金の増加額		196,307	66,668	129,639
投資有価証券評価損		624,881	-	624,881
有価証券評価損		-	338,590	338,590
特定金外信託評価損		-	317,427	317,427
ゴルフ会員権評価損		121,190	118,600	2,590
デリバティブ評価損		182,435	-	182,435
投資損失引当金の増加額		-	33,000	33,000
固定資産売却損		296	-	296
固定資産除却損		1,813	10,090	8,277
完成工事補償引当金の増加額		203	676	473
賞与引当金の増加・減少()額		1,424	600	2,024
受取利息及び受取配当金		11,216	43,209	31,993
有価証券・投資有価証券売却益		38,891	180,955	142,064
為替差益		2,479	-	2,479
転換社債買入消却益		-	986	986
デリバティブ評価益		113,554	-	113,554
退職給付会計基準変更時差異戻入益		28,235	-	28,235
新株引受権戻入益		4,500	10,500	6,000
支払利息		149,292	155,754	6,462
有価証券・投資有価証券売却損		59,636	45,514	14,122
有形固定資産売却益()		-	29	29
売上債権の減少・増加()額		754,024	462,762	1,216,786
未成工事支出金の減少・増加()額		425,494	113,592	539,086
その他たな卸資産の減少・増加()額		223,981	271,162	495,143
保険積立金の増加()額		27,000	92,342	65,341
その他資産の増加()額		20,935	114,388	93,452
仕入債務の増加額		227,816	243,780	15,964
未成工事受入金の増加・減少()額		191,882	677,309	869,191
その他負債の減少()額		17,143	78,212	61,069
役員賞与支払		-	5,000	5,000
小計		446,334	882,004	1,328,339
利息及び配当金の受取額		11,813	47,928	36,114
利息の支払額		145,307	164,512	19,205
法人税等の支払額		10,274	68,619	58,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		302,566	1,067,207	1,369,774

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	比 較 増 減 (は減)
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,202	1,201	1
定期預金の払戻による収入		125,000	50,000	75,000
有価証券の取得による支出		0	815,444	815,444
有価証券の売却による収入		-	448,745	448,745
有形固定資産の取得による支出		72,482	75,205	2,723
有形固定資産の売却による収入		320	7,887	7,567
無形固定資産の取得による支出		2,917	-	2,917
投資有価証券の取得による支出		250,889	143,900	106,989
投資有価証券の売却による収入		247,379	389,495	142,116
貸付による支出		3,300	-	3,300
貸付金の回収による収入		3,702	2,900	802
出資金等の減少による収入		27,906	9,918	17,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,515	126,804	200,319
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少()額		54,544	1,008,732	1,063,276
長期借入れによる収入		310,000	1,783,000	1,473,000
長期借入金の返済による支出		566,351	254,144	312,207
社債の償還による支出		90,000	210,000	120,000
転換社債の償還による支出		-	1,833,513	1,833,513
自己株式純減少額		160	210	50
配当金の支払額		47,006	46,922	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		447,741	447,362	895,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,479	-	2,479
現金及び現金同等物の減少()額		69,179	746,649	677,470
現金及び現金同等物期首残高		720,646	1,467,296	746,649
現金及び現金同等物期末残高		651,467	720,646	69,179

(5)連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

株式会社スパジオ

株式会社タラソシステムジャパン

(2) 非連結子会社

大連高連幕墙有限公司

株式会社アシェル

非連結子会社はその総資産、売上高、当期損益及び剰余金からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社筑波国際運営株式会社及び上記非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	時価法
デリバティブ取引	時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産	親会社及び連結子会社1社については定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。その他連結子会社1社については定額法
		なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物・構築物	15年～47年
	機械・運搬具・工具器具備品	3年～12年

無形固定資産

.....	定額法
.....	ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

.....	定額法
-------	-----

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

.....	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
.....	完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。

完成工事補償引当金

賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退 職 紿 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（28,235千円）については、一括して特別利益に計上しております。
投 資 損 失 引 当 金	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。

（5）外貨建の資産及び負債の円貨本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によりに換算し、換算差額は損益として処理しております。

（6）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

親会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。

なお、連結子会社については利益処分項目はありません。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は22,096千円多く、税金等調整前当期純損失は150,528千円多く計上されております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち預金と同等の性格を有する証券投資信託は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券としております。これにより有価証券は1,383,901千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(退職給付会計)

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,875千円多く、経常損失は2,875千円多く、税金等調整前当期純損失は25,359千円少なく計上されております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。
この変更による影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 13 年 12 月 31 日 現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 12 月 31 日 現在)
1 . 受取手形割引高 776,862 千円	1 . 受取手形割引高 418,121 千円
2 . 受取手形裏書譲渡高 9,702 千円	_____
3 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券（株式） 15,000 千円 その他投資等（出資金） 36,660 千円	3 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券（株式） 15,000 千円 その他投資等（出資金） 36,660 千円
4 . 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,533,862 千円	4 . 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,264,916 千円
5 . 下記の資産について、長期借入金 1,940,164 千円、短期借入金 2,817,224 千円の担保に供しております。 現 金 預 金 130,000 千円 受 取 手 形 140,000 建 物 1,073,611 土 地 473,071 投資有価証券 152,741 その他の投資等 90,941 (投 資 不 動 産) 計 2,060,365 千円 なお、上記のほか金利スワップ取引に係る差入保証金の代用として投資有価証券 189,205 千円を差し入れております。	5 . 下記の資産について、長期借入金 2,233,714 千円、短期借入金 2,693,608 千円の担保に供しております。 現 金 預 金 220,000 千円 受 取 手 形 140,228 有 価 証 券 163,492 建 物 1,132,792 土 地 473,071 投資有価証券 199,928 その他の投資等 94,017 (投 資 不 動 産) 計 2,423,531 千円 なお、上記のほか金利スワップ取引に係る差入保証金の代用として有価証券 223,920 千円及び投資有価証券 99,255 千円を差し入れております。
6 . その他の投資等（関係会社株式）に対する投資損失引当金 33,000 千円を控除しております。	6 . その他の投資等（関係会社株式）に対する投資損失引当金 33,000 千円を控除しております。
7 . 当連結会計年度末日は金融機関の休日であります、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 128,885 千円 割引手形 76,164 千円 支払手形 201,930 千円	7 . 当連結会計年度末日は金融機関の休日であります、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 66,812 千円 割引手形 24,920 千円 支払手形 278,840 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 649,099 千円 賞与引当金繰入額 8,153 営業債権貸倒引当金繰入額 16,500 減価償却費 83,939 雑費 182,767	従業員給与手当 577,573 千円 賞与引当金繰入額 8,416 営業債権貸倒引当金繰入額 4,368 減価償却費 86,149 雑費 185,231
2. 販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、3,500 千円であります。	2. 販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、5,802 千円であります。
4. 固定資産売却損 機械・運搬具・工具器具備品 296 千円	3. 固定資産売却益 機械・運搬具・工具器具備品 48 千円
5. 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 1,813 千円	4. 固定資産売却損 機械・運搬具・工具器具備品 18 千円
	5. 固定資産除却損 建物・構築物 機械・運搬具・工具器具備品 3,101 千円 6,988
	6. 有価証券評価損は低価法の適用によるもの 214,729 千円、強制評価減によるもの 123,860 千円であります。 なお、株式相場の大幅な下落により、有価証券に係る低価法の適用に基づく評価損が臨時的かつ多額に発生しましたので、当連結会計年度は特別損失として計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (　自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日　)	前連結会計年度 (　自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日　)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係
現金預金 2,136,073 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,484,605 _____	現金預金 2,248,037 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,608,402 MMF・中国ファンド等 81,012 _____
現金及び現金同等物 651,467 _____	現金及び現金同等物 720,646 _____

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
株式	52,571	62,231	9,659
その他	136,553	136,823	270
小計	189,124	199,054	9,930
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
株式	1,280,428	597,031	683,397
その他	425,264	280,486	144,777
小計	1,705,693	877,518	828,174
合計	1,894,817	1,076,572	818,244

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
247,395	38,745	46,276

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,528千円
追加型公社債投資信託	9千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	13,497	71,124	52,319	-

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,033,153	1,057,981	24,827
その他	350,747	267,922	82,824
小計	1,383,901	1,325,904	57,997
(2) 固定資産に属するもの			
株式	317,070	316,638	431
その他	43,983	33,252	10,730
小計	361,053	349,891	11,162
合計	1,744,954	1,675,795	69,159

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によってあります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によってあります。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によってあります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) マネーマネージメントファンド 49,663千円

追加型公社債投資信託 31,359千円

(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 22,000千円

うち関係会社株式
15,000千円

クローズド期間中の証券投資信託の受益証券

153,900千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	154,720	116,040	176,446	21,726
	通貨オプション取引 売建 プット	8,800千円	5,400千円	17,560	30,741
	買建 コール	8,800千円	5,400千円	121,479	73,177
	通貨スワップ取引 受取ユーロ・支払円	945,787	-	1,994	1,994
		-	-	282,360	127,640

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市以外の取引	金利フロア取引 売建	700,000	700,000	23,130	23,130
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,300,000	300,000	106,173	106,173
	受取変動・支払変動	1,500,000	1,500,000	67,218	67,218
	合計	3,500,000	2,500,000	196,521	196,521

(注) 1. 時価の算定方法

金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロア取引・金利スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市以外取の引取引	為替予約取引				
	ユーロ	491,092	248,332	547,940	56,848
	ドル	21,026	-	24,943	3,916
	通貨スワップ取引				
	受取ユーロ・支払円	3,134,676	2,623,476	32,808	32,808
	合計	-	-	605,692	93,573

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市以外取の引取引	金利フロア取引				
	売建	700,000	700,000	15,374	15,374
	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,300,000	1,300,000	149,703	149,703
	受取変動・支払変動	1,500,000	1,500,000	43,223	43,223
	合計	3,500,000	3,500,000	208,301	208,301

(注) 1. 時価の算定方法

金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロア取引・金利スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成13年 1月 1日
至 平成13年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金
(総合設立型)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

退職給付債務 115,832千円

年金資産 141,192千円

前払年金費用 25,359千円

(注)前払年金費用は、投資等の「その他投資等」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

勤務費用 36,606千円

会計基準変更時差異の処理額 28,235千円

厚生年金基金(総合設立型)への拠出額 58,089千円

退職給付費用 66,460千円

(注)会計基準変更時差異(戻入)28,235千円は、一括して特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 一括(1年)

5. 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、940,029千円であります。

6. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
繰越欠損金 327,514	有価証券評価損否認 48,695
その他 4,974	自己株式評価損否認 27,098
小計 332,488	その他 2,243
評価性引当額 93,621	小計 78,036
繰延税金資産(流動)合計 238,867	固定資産
固定資産	繰越欠損金 1,156,294
繰越欠損金 1,290,002	特定金外信託評価損 350,035
特定金外信託評価損 350,035	ゴルフ会員権評価損 49,871
ゴルフ会員権評価損 100,832	貸倒引当金損金算入限度超過額 15,540
貸倒引当金損金算入限度超過額 60,020	その他 19,531
その他有価証券評価差額金 56,416	小計 1,591,273
その他 46,378	評価性引当額 1,669,309
小計 1,903,685	繰延税金資産合計 -
評価性引当額 1,551,146	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産(固定)合計 352,539	繰延税金資産の純額 -
繰延税金負債合計 11,433	
繰延税金資産の純額 579,973	
平成13年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
流動資産 - 繰延税金資産 238,867	法定実効税率 42.1%
固定資産 - 繰延税金資産 341,875	(調整) 42.1%
流動負債(その他) - 繰延税金負債 63	評価性引当額等の影響額 11.1%
固定負債(その他) - 繰延税金負債 706	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
法定実効税率 (調整) 42.1%	住民税均等割額等 0.7%
評価性引当額等の影響額 11.1%	その他 1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	
住民税均等割額等 0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1%	
	法定実効税率 42.9%
	評価性引当額等の影響額 11.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割額等 0.7%
	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0%

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	313,928	74,194	239,734
車両及び運搬具	4,494	1,303	3,190
工具器具・備品	108,165	52,598	55,566
ソフトウェア	36,126	18,827	17,298
その他	3,196	1,331	1,864
合 計	465,910	148,254	317,655
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	197,188	1年以内	34,955
1年超	125,231	1年超	194,500
合 計	322,419	合 計	229,456
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
(1) 支 払 リ ー ス 料	62,086	(1) 支 払 リ ー ス 料	51,314
(2) 減価償却費相当額	45,193	(2) 減価償却費相当額	36,299
(3) 支払利息相当額	16,552	(3) 支払利息相当額	14,393
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	
5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,979,514	497,501	11,477,015	-	11,477,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,581	40,538	45,119	(45,119)	-
計	10,984,095	538,039	11,522,134	(45,119)	11,477,015
営業費用	11,018,129	665,875	11,684,004	(10,819)	11,673,185
営業損失	34,034	127,836	161,870	(34,300)	196,170
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,297,311	1,373,107	14,670,419	4,755,508	19,425,927
減価償却費	229,753	60,076	289,829	(3,066)	286,762
資本的支出	67,399	7,391	74,790	-	74,790

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

他の事業：タラソテラピー（海洋療法）に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,574,675千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券及びその他の投資等）等であります。

4. 「追加情報」に記載しているとおり、当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」及び「退職給付に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「建設事業」について営業損失が24,972千円多く計上されております。

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,124,894	407,936	10,532,831	-	10,532,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,660	5,800	9,460	(9,460)	-
計	10,128,554	413,736	10,542,291	(9,460)	10,532,831
営業費用	9,793,879	625,890	10,419,769	(37,137)	10,382,632
営業利益又は営業損失()	334,675	212,153	122,522	(27,677)	150,199
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,246,358	1,472,752	14,719,111	5,998,609	20,717,720
減価償却費	245,705	59,419	305,125	(3,066)	302,058
資本的支出	52,455	25,956	78,411	-	78,411

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

他の事業：タラソテラピー（海洋療法）に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,567,201千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券及びその他の投資等）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	11,381,399	9,663,572
その他の事業	564,521	408,729
合計	11,945,920	10,072,302

(2) 売上実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	10,984,095	10,128,554
その他の事業	538,039	413,736
消去	45,119	9,460
合計	11,477,015	10,532,831

(注)当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

6. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有直接34.4%間接0%	兼任2人	なし	被保有社債の償還 社債利息	90,000 1,053		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 社債利率は発行時の市場金利を勘案し、決定しております。
2. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アシエル	東京都中央区	20,000	ホテル事業のコンサルティング	所有直接90%	兼任5人	なし	資金の貸付 受取利息	-7	長期貸付金	5,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
2. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。